

脱サラ 起業 ここがポイント

しゅんじ
公認会計士・税理士 木村俊治

を取り上げました。このうち「資金繰りと資金調達」「財務・税務・法務に関する知識の不足」を国が支援してくれています。「資金繰りと資金調達」に関する知識の不足は、民間の金融

国としては起業を奨励してあります。年々廃業があるので、廃業以上に考えているので

す。そのため、国はさまざまな支援を用意しています。

前回のコラムで起業時に苦労した点の代表的なものとして、「資金繰りと資金調達」「顧客・販路の拡大」「財務・税務・法務に関する知識の不足」

国や行政の 支援制度を 使い倒そう！

融資公庫を使って、起業時の資金調達が積極的

から借りていますが、個人保証もなく比較的低利子で借りることができています。また、最近では創業補助金や雇用助成金など、さまざまなものを用意されています。この補助金、助成金は借り入れと違い、原則は返す必要がなく、借り入れするよりは手続きが大変ですが、返す必要がないだけに起業する人にはとてもお得な制度です。

次に「知識不足」の面への支援ですが、こちらもさまざまなものが用意されています。おすすめの一つは行政機関や、各地の商工会議所・商工会にある相談窓口です。無料のため、100%要望には応えられないものの、わからない

行政機関や商工会議所は、時には創業塾や創業セミナーも実施しています。開催時期をチェックして、うまく参加できれば、起業に関する基礎的なことを一通り安い価格で学ぶことができるので便利です。自分の住んでいるところの宣伝ではありませんが、練馬区では「練馬ビジネスサポート」という窓口が経歴豊かな相談員を用意して対応してくれます。さらに定期的に創業塾を開いています。最近ですと、1日4時間の6日間コースが1万1000円で受けられるという塾もありました。大変お得だと思います。このような国が用意した支援制度をぜひ使い倒して役立ててください。

（隔週掲載）

J-Net21中小起業ビジネス支援サイト (<http://j-net21.smrj.go.jp/index.html>) にある「資金調達ナビ」を使えば、各種の情報が集まるので、のぞいてみるとういかと思います。また、事業を行う場所が決まっていれば、その場所の市区町村のサイトを探せば、

ば、資金調達の支援制度があるのでは、こちらものぞいてみればいいでしょう。